

< 決議 >

2009 年度大学関係予算における基盤的経費の削減案に反対し、その増額を求める。

7 月 29 日、福田内閣（当時）は「平成 21 年度予算の概算要求に当たりの基本的な方針について」を閣議了解した。ここでは、「歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、真に必要なニーズにこたえるための財源の重点配分を行う。特に重要課題実現のために、必要不可欠となる政策経費については、まずは、政策の棚卸し等を徹底し、歳出の削減を通じて対応する。」としており、国立大学法人運営費および私立学校振興費は従来の 1% の予算の削減に加えて、「重要課題推進枠」の財源捻出のため、さらに 2% の予算の削減が求められている。8 月 29 日には、各省庁から上記の概算要求基準（シーリング）に沿って積算を行った概算要求が提出された。

国立大学法人化後の基盤的経費の削減と競争的資金の拡大の下で、国立大学間に大きな格差が発生しており、運営費交付金の毎年 1% 削減は地方大学や教育系大学の教育と研究の遂行に多大な困難をもたらしている。地方の多くの大学では、教員に配分される基盤的な教育研究費が法人化以前の 2 分の 1、あるいは 3 分の 1 以下に激減し、学内の競争的資金や外部資金を獲得しなければ研究を継続できない状況になっている。また、運営費交付金の削減に伴い教職員の削減も行われて、教育の遂行も困難をきたしている。とくに、教員の新規採用枠の激減は、若手研究者をめぐる環境を極めて深刻なものにしている。同様に、多くの私立大学においても、私立学校振興費の削減により、研究と教育の継続が大きな困難に直面している。

大学の基盤的経費の 3% という大幅な削減は、大学における基礎研究を進める基盤がすでに危機に瀕している状況の下で、この基盤を急激に崩壊させ、わが国における科学・技術の総合的発展に重大な困難をもたらすものである。同時に、将来を担う若手研究者が安定した研究・教育職に就く可能性をますます小さなものとし、ひいては我が国の科学・技術の継続・発展を危機に陥れることになろう。日本学術会議学術体制分科会の提言（8 月 1 日）や国立大学協会の緊急アピール（7 月 23 日）など、関係者からも基盤的経費の削減方針に対して批判の声があがっている。

以上のことから、基盤的経費の削減でなく、基盤的経費の大幅増額と任期なしの教員の大幅な採用こそが強く求められる。

日本科学者会議は、学問と科学・技術の総合的発展と平和・福祉への貢献を希求して活動する研究者団体として、政府の基盤的経費大幅削減の方針に強く反対し、その増額を要求する。

以上、決議する。

2008 年 10 月 5 日

日本科学者会議第 44 期第 3 回常任幹事会